

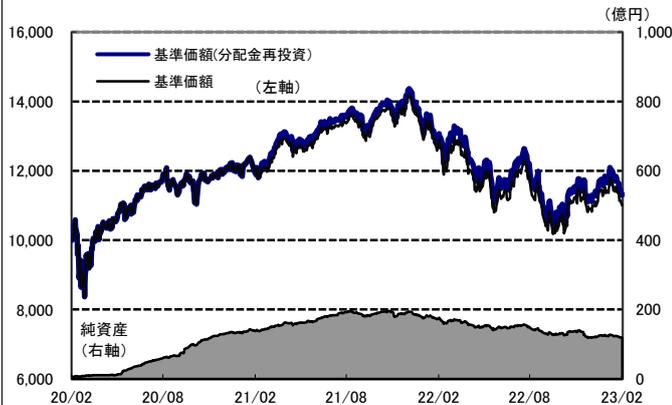


運用実績

2023年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,018 円

※分配金控除後

純資産総額 118.3億円

- 信託設定日 2020年2月28日
- 信託期間 2030年3月6日まで
- 決算日 原則 3月6日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.0%
3ヵ月	-0.4%
6ヵ月	-3.1%
1年	-13.5%
3年	13.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 13.1%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年月	金額
2022年3月	160 円
2021年3月	160 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計 320 円

設定来=2020年2月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2023年2月28日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	61.5%
アイルランド	9.7%
イギリス	8.3%
ドイツ	7.4%
カナダ	3.4%
その他の国・地域	7.2%
その他の資産	2.6%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
日本・円	97.7%
その他の通貨	2.3%
合計	100.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	42.9%
ヘルスケア	22.9%
金融	10.5%
資本財・サービス	8.9%
生活必需品	8.4%
その他の業種	3.9%
その他の資産	2.6%
合計	100.0%

・業種はGICS産業分類によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2023年2月28日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	7.3%
VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	アメリカ	6.4%
SAP SE	情報技術	ドイツ	5.5%
ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	アイルランド	4.8%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	4.2%
DANAHER CORP	ヘルスケア	アメリカ	4.2%
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	イギリス	3.8%
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	金融	アメリカ	3.4%
CONSTELLATION SOFTWARE INC	情報技術	カナダ	3.3%
BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア	アメリカ	3.3%
合計			46.3%

組入銘柄数: 42 銘柄

・業種はGICS産業分類によります。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

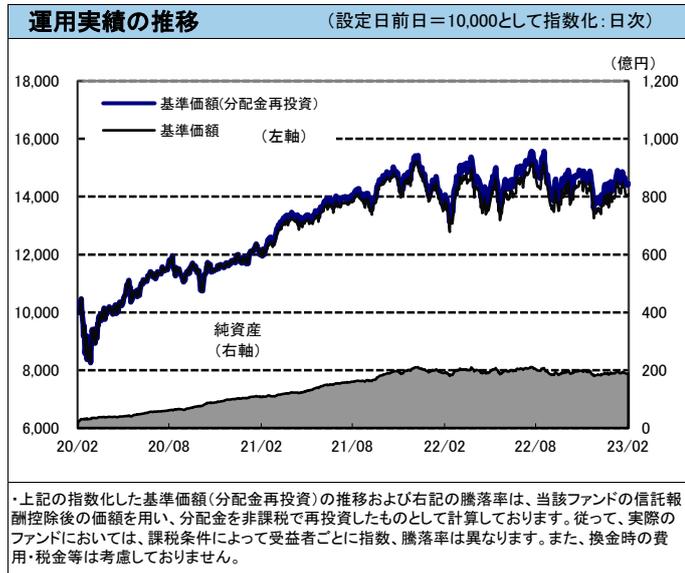
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2023年2月28日 現在



基準価額※	14,087 円
※分配金控除後	
純資産総額	188.2億円

- 信託設定日 2020年2月28日
- 信託期間 2030年3月6日まで
- 決算日 原則 3月6日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

**騰落率**

期間	ファンド
1ヵ月	1.1%
3ヵ月	-0.8%
6ヵ月	-1.8%
1年	2.7%
3年	44.1%

**分配金(1万円当たり、課税前)の推移**

年月	金額
2022年3月	170 円
2021年3月	160 円
-	-
-	-
-	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	44.6%	設定来累計	330 円
-----	-------	-------	-------

設定来=2020年2月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2023年2月28日 現在

国・地域別配分		通貨別配分		業種別配分	
国・地域	純資産比	通貨	実質通貨比率	業種	純資産比
アメリカ	61.5%	アメリカ・ドル	75.7%	情報技術	42.9%
アイルランド	9.7%	ユーロ	9.1%	ヘルスケア	22.9%
イギリス	8.3%	イギリス・ポンド	8.3%	金融	10.6%
ドイツ	7.4%	カナダ・ドル	3.4%	資本財・サービス	8.9%
カナダ	3.4%	スウェーデン・クローナ	1.6%	生活必需品	8.4%
その他の国・地域	7.2%	その他の通貨	2.0%	その他の業種	3.9%
その他の資産	2.5%	合計	100.0%	その他の資産	2.5%
合計	100.0%			合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。  
・業種はGICS産業分類によります。  
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2023年2月28日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	7.3%
VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	アメリカ	6.4%
SAP SE	情報技術	ドイツ	5.5%
ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	アイルランド	4.8%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	4.2%
DANAHER CORP	ヘルスケア	アメリカ	4.2%
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	イギリス	3.8%
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	金融	アメリカ	3.4%
CONSTELLATION SOFTWARE INC	情報技術	カナダ	3.3%
BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア	アメリカ	3.3%
合計			46.3%

組入銘柄数: 42 銘柄

・業種はGICS産業分類によります。  
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



主要国・地域の株式指数の推移

2023年2月28日 現在

2020年2月末=100として指数化



株式指数の水準(月末ベース)	
国・地域	月間騰落率
世界	-1.69%
米国	-2.56%
欧州(除く英国)	+1.20%
英国	+1.50%

世界: MSCI World Index(現地通貨ベース)  
 米国: MSCI USA Index(現地通貨ベース)  
 欧州(除く英国): MSCI Europe ex UK Index(現地通貨ベース)  
 英国: MSCI United Kingdom Index(現地通貨ベース)  
 ※指数は配当抜きになります。  
 (出所) FactSet等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成  
 ・MSCI USA Index, MSCI Europe ex UK Index, MSCI United Kingdom Index, MSCI World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

為替レート(対円 日次)

2023年2月28日 現在



為替の水準(月末ベース)		
通貨名	為替レート(円)	月間騰落率
米ドル	136.73	+4.85%
ユーロ	145.17	+2.87%
英ポンド	165.53	+3.09%

・出所: ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

- 世界の株式市場は月間で下落しました。
- 米国株式市場は上旬、FRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利の引き上げ幅を市場予想通りの0.25%にとどめたことが好感され上昇したものの、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回る労働需給のひっ迫を示したことからFRBによる利上げ早期停止への期待が後退し、下落しました。中旬から下旬は、1月のCPI(消費者物価指数)上昇率や2月のPMI(購買担当者景気指数)などが市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ長期化への警戒から株式市場は下落基調で推移し、月間では下落となりました。
- 欧州株式市場は上旬、ECB(欧州中央銀行)とBOE(英中央銀行)の利上げ幅が市場予想通り0.50%であったことや、ECBが経済環境改善次第で今後の利上げ停止の余地を残したことが好感され、上昇しました。中旬は、欧州委員会が2023年のユーロ圏経済成長率を上方修正したこと、1月の英CPI上昇率が市場予想を下回ったことなどから投資家心理が上向き、株式市場は概ね上昇しました。下旬は、ユーロ圏と英国の総合PMIの2月速報値がともに市場予想を上回ったことなどで利上げの長期化が警戒され、株式市場は下落しました。なお、月間では上昇となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、為替ヘッジありコースは3.03%下落し、為替ヘッジなしコースは1.07%上昇しました。なお為替ヘッジなしコースについては、為替が円安となったことがプラスに影響しました。
- 保有上位銘柄では、マイクロソフトなどの株価上昇がプラスに寄与した一方で、ダナハーなどの株価下落がマイナスに影響しました。
- 主な売買では、米国の化粧品メーカーの株式を全売却しました。また、米国のIT商品とサービスを提供する企業の株式などを買い増しし、米国の工具メーカーの株式などを一部売却しました。

## 今後の運用方針 (2023年2月28日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 当ファンドは、強力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄(=高クオリティ企業)に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG(環境・社会・企業統治)インテグレーション※1」「エンゲージメント※2・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング※3」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

※1投資判断の中に、財務情報だけではなく、ESG情報といった非財務情報を織り込むこと。

※2企業価値の持続的な成長の促進や企業価値を持続的に成長できるか判断するために、企業が抱える課題やその対策方法について、経営陣や社外取締役と建設的な対話を行なうこと。

※3特定のセクターを除外すること。

- 2022年初頭まで20年間続いた世界的な低金利環境によって、多くの企業はごくわずかなコストで借金をすることに慣れてしまったと言えます。一部の債務は経営陣が報酬を増やすために、バランスシートのレバレッジを利用してリターンを拡大させたり、1株当たり利益の増加を狙った買収のために費やされました。信用供給が豊富な場合、経営陣は社債の支払い期限を心配することはなく、単に借り換えれば済みましたが、信用供給が制限され始めた今日では状況が一変しています。当運用の保有銘柄は財務内容が健全で、また収益に耐久性があるため、このような状況下においては一般的な企業よりも相対的に投資余力を有しており、一層の差別化が期待されます。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの情報提供を基に野村アセットマネジメントが作成しています。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2023年2月28日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1 MICROSOFT CORP マイクロソフト	世界最大のソフトウェア会社。 多くの企業が同社サービスを採用し、過去データを活用するためには当社のソフトウェアを使用し続ける必要があるため、業績が安定して成長する。クラウド化の促進により、同サービスを利用する顧客のエネルギー使用・カーボン排出の削減に貢献している点や、2030年までのカーボン・ネガティブ(CO2の排出量を実質マイナスにすること)の実現、2050年までには1975年以降の排出量を解消する目標を掲げる点などを評価。
2 VISA INC-CLASS A SHARES ビザ	世界最大のクレジットカード会社。 キャッシュレス化の恩恵を最も受ける企業の一つで、その流れはeコマース(電子商取引)の拡大で加速している。同社はデータセキュリティ対策に尽力しており、サイバーセキュリティにおいては同業他社対比で最高の評価を獲得している。また、同社の技術とグローバルなネットワークを利用して、“アクセス可能で革新的な金融教育のためのリソース”を無料で提供する“金融リテラシープログラム”を展開していることなども評価。
3 SAP SE SAP	ERP(基幹業務の統合処理)システムの世界最大手。 ERPは維持管理が必要であり、乗り換えコストが高額になるため顧客が継続的に利用することから、安定的な収益をもたらすことが魅力。環境面では、データセンターの電力源を再生可能エネルギーで賄っており、またクラウド化の推進によって、顧客のコンピューター関連のエネルギー消費削減に貢献。加えて、業務および製品におけるCO2排出を顧客が理解して最小化することを、ERPサービスを通して支援している点も評価。
4 ACCENTURE PLC-CL A アクセンチュア	世界最大手のコンサルティングサービス会社。 グローバルなシェア、顧客との継続的な関係、幅広いビジネススキル、グローバルに対応可能な事業モデルの規模と質の高さが魅力。社会への貢献という観点では、事業全般の多様性推進を模索しており、自社従業員だけでなく、ビジネスで関与する他社の多様性も推進している。また顧客のESG(環境・社会・企業統治)問題に関するコンサルティングが成長しており、これらの点からも評価している。
5 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国を基盤とする世界最大のライフサイエンス企業。 製品・サービスは比較的安価であるため需要が高く、また行政規制や科学的信頼性もあって業績が安定している。同社は科学教育の振興に努めており、若者に対して独自の教育プログラムを実施している。加えて医療のサポートや新薬の開発を通じて、人々の健康に大きく貢献していることも評価でき、薬製造に使う化学物質を製造する同社の“ライフサイエンス・ソリューション部門”は新型コロナウイルスのワクチン開発にも貢献。
6 DANAHER CORP ダナハー	ライフサイエンス事業を中心に、臨床検査器具などを手掛けるヘルスケア企業。 効果的な買収とストラクチャリングによって高収益を維持し、買収企業の独立性を維持しつつ、業容を拡大している。ライフサイエンスは医療の革新をサポートし、診断器具は患者の診察に必須であることを評価。特にコロナ禍においては、ライフサイエンス部門は製薬各社の新型コロナウイルスのワクチン開発に関与し、診断器具部門は新型コロナウイルス検査機器を製造することで社会に貢献した。
7 RECKITT BENCKISER GROUP PLC レキットベンキーズ・グループ	英国の家庭用品・医薬品メーカー。 高いブランド力による優位性、資本活用能力に優れた経営陣によって、継続的な利益成長を期待して組み入れている。同社はエレン・マッカーサー財団が設立したプラスチック再利用を推進する「New Plastic Economy」に加盟し、「2025年までにリサイクルプラスチックの使用割合を25%に、全パッケージを再利用可能に」を宣言しており、環境負荷低減に向けて大きく貢献している。
8 INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC インターコンチネンタル・エクスチェンジ	ニューヨーク証券取引所などを傘下に持つ、複数の金融・コモディティ取引所を運営する企業。 同社売上の半分強(価格提供、データ分析・提供、上場維持費用)は継続的であるため、複利のように売上を伸ばすことができる企業として期待している。同社はカーボン排出量取引所としては業界最大級である。またMSCI社のESG指数に準拠するデリバティブ(金融派生商品)を扱っており、主要なサステナブル指数を算出していることも高く評価している。
9 CONSTELLATION SOFTWARE INC コンステレーション・ソフトウェア	カナダのソフトウェア持株会社。 競争力の高い小規模なソフトウェア会社を買収・保有しており、被買収企業は大手ソフトウェア会社が参入しないニッチな分野を手掛けている。“優位性・リピーティングビジネス・顧客の分散・成長性”の観点から被買収企業を選定しており、優れたソフトウェア企業を買収して拡大する同社経営陣の手腕を高く評価している。また経営陣のボーナスは投下資本利益率、売上成長で決定されることも評価。
10 BECTON DICKINSON AND CO ベクトン・ディッキンソン	米国を基盤とする医療テクノロジー会社。 各事業の高い競争力、安定・堅実な業績を評価している。同社の提供する病院向け各種ポンプや薬品供給システムは院内の機能性を高め、また医療過誤を防ぐことで人々の健康と医療コストの削減に貢献している。環境面では、国連グローバル・コンパクトが提唱する「気温上昇を1.5℃未満に抑える企業誓約」に参加しており、カーボン排出を2050年までにネットゼロにすることを目指している。

(出所)組入上位10銘柄の解説は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)<sup>※1</sup>を含みます。)を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。  
※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。  
 ※2「実質的な主要投資対象」とは、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質(高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等)、ESG<sup>※</sup>の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。  
※ ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)およびCorporate Governance(企業統治)の総称です。
- ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド(為替ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行ない、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド(為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。  
(販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)
- マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジмент・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年3月6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



### 投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

#### 【お申込メモ】

- 信託期間 2030年3月6日まで(2020年2月28日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則3月6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所  
・ロンドンの銀行 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.925%(税抜年1.75%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	基準価額に0.15%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

#### ◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

#### 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> **三菱UFJ信託銀行株式会社**

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社三菱UFJ銀行 <small>(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。